

平成29年度 水道事業会計予算

平成29年度藤枝市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度藤枝市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	55,281件
(2) 年間総給水量	17,512千㎡
(3) 一日平均給水量	47,978㎡
(4) 主要な建設改良事業	
ア 配水管布設費	720,743千円
イ 水源施設改良事業費	523,283千円
ウ 固定資産購入費	5,286千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	
第1款 水道事業収益	2,535,000千円
第1項 営業収益	2,383,252千円
第2項 営業外収益	151,748千円
支出	
第1款 水道事業費用	2,060,000千円
第1項 営業費用	1,890,563千円
第2項 営業外費用	164,437千円
第3項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,110,000千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,475千円、建設改良積立金432,000千円、過年度分損益勘定留保資金178千円及び当年度分損益勘定留保資金603,347千円で補填するものとする。)

収入	
第1款 資本的収入	595,000千円
第1項 企業債	400,000千円
第2項 工事負担金	114,081千円
第3項 固定資産売却代金	1,144千円
第4項 補助金	58,604千円
第5項 長期貸付金償還金	21,171千円
支出	
第1款 資本的支出	1,705,000千円
第1項 建設改良費	1,249,312千円
第2項 企業債償還金	454,688千円
第3項 予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
		千円
青南町送水場電気計装設備等更新事業	平成30年度	182,708

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管 布設 事業費	千円 232,000	普通貸借 又は 証券発行	公的資金 指定利率	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者との協議による。 ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還、又は低利に借換えることができる。
水源施設 改良 事業費	千円 168,000		その他 5.0%以内	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

187,336千円

資本的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			595,000	
	1 企業債		400,000	
		1 企業債	400,000	
	2 工事負担金		114,081	
		1 工事負担金	114,081	
	3 固定資産 売却代金		1,144	
		1 固定資産 売却代金	1,144	
	4 補助金		58,604	
		1 国庫県費補助金	50,000	
		2 他会計補助金	8,604	
5 長期貸付金 償還金		21,171		
	1 他会計長期 貸付金償還金	21,171		

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,060,000	
	1 営業費用		1,890,563	
		1 原水及び浄水費	729,498	
		2 配水及び給水費	334,297	
		3 受託工事費	80,908	
		4 総 係 費	137,732	
		5 減価償却費	577,722	
		6 資産減耗費	28,906	
		7 その他営業費用	1,500	
		2 営業外費用		164,437
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		122,548	
	2 繰延資産償却		282	
	3 雑 支 出		1,607	
	4 消費税及び 地方消費税		40,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

平成29年度藤枝市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			1,705,000	
	1 建設改良費		1,249,312	
		1 配水管布設費	720,743	
		2 水源施設改良事業費	523,283	
		3 固定資産購入費	5,286	
	2 企業債償還金		454,688	
		1 企業債償還金	454,688	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	403,695
減価償却費	577,722
固定資産除却費	28,806
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 300
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 39
長期前受金戻入額	△ 107,398
受取利息及び受取配当金	△ 940
支払利息	122,548
未収金の増減額(△は増加)	5,831
未払金の増減額(△は減少)	△ 28,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	100
繰延資産償却	282
小計	1,002,093
利息及び配当金の受取額	940
利息の支払額	△ 122,548
業務活動によるキャッシュ・フロー	880,485
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	1,144
有形固定資産の取得による支出	△ 1,030,257
他会計長期貸付金の減少額(△は増加)	21,171
県費補助金による収入	50,000
他会計補助金による収入	8,604
工事負担金による収入	101,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 847,916
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 454,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,688
4 資金増減額(△は減少)	△ 22,119
5 資金期首残高	1,724,652
6 資金期末残高	1,702,533

給 与 費 明 細 書

2 給料及び職員手当の増減額の明細

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	そ の 他	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	給 料	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 15	63,254	42,977	106,231	22,400	-	128,631
	資本勘定支弁職員	-	28,695	19,748	48,443	10,262	-	58,705
	合 計	(2) 22	91,949	62,725	154,674	32,662	-	187,336
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 15	64,512	44,480	108,992	24,108	-	133,100
	資本勘定支弁職員	-	28,179	19,345	47,524	11,678	-	59,202
	合 計	(2) 22	92,691	63,825	156,516	35,786	-	192,302
比 較	損益勘定支弁職員	(-) -	△1,258	△1,503	△2,761	△1,708	-	△4,469
	資本勘定支弁職員	-	516	403	919	△1,416	-	△497
	合 計	(-) -	△742	△1,100	△1,842	△3,124	-	△4,966

※注 () は、再任用短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	3,138	2,838	13,000	648
前 年 度	3,402	2,914	13,311	648	-
比 較	△ 264	△ 76	△ 311	-	-
区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
本 年 度	21,714	14,473	2,648	1,881	2,235
前 年 度	22,236	14,041	2,943	1,360	2,820
比 較	△ 522	432	△ 295	521	△ 585
区 分	退 職 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
本 年 度	-	-	150	-	
前 年 度	-	-	150	-	
比 較	-	-	-	-	

区 分	増 減 額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考	
給 料	△742	給与改定に伴う増減分	174	平均給料月額 ×改定率 ×職員数 ×12月	平均給料月額 325,580円 給与改定率 +0.27% 職員数 22人 ※ 経過措置あり
		昇給に伴う増加分	1,268	本年度支給額が 前年度支給額を上回る職員の数 ×平均増加額 ×12月	本年度支給額が 前年度支給額を上回る職員の数 19人 平均増加額 5,561円
		その他の増減分	△2,184	職員の変動等	
職員手当	△1,100	給与改定に伴う増減分	992	改定分 839千円	扶養手当 配偶者・子供分見直し 126千円 勤勉手当 1.60月 → 1.70月 713千円
				はね返り分 153千円	地域手当 9千円 時間外勤務手当 35千円 期末手当 67千円 勤勉手当 42千円
		その他の増減分	△2,092	職員の変動等	扶養手当 △390千円 地域手当 △85千円 時間外勤務手当 △346千円 期末手当 △589千円 勤勉手当 △323千円 通勤手当 △295千円 住居手当 521千円 児童手当 △585千円

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,295	383,000
	平均給与月額(円)	355,031	406,590
	平均年齢(歳・月)	40・97	57・46
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,655	383,000
	平均給与月額(円)	364,449	406,590
	平均年齢(歳・月)	41・93	56・06

(2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	155,800	146,100	146,100	143,500
大 学 卒	184,800	—	178,200	—

(3) 級別職員数

区 分	行(一) 一般行政職			行(二) 技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1級	6	28.6	1級	—	—
	2級	—	—	2級	—	—
	3級	1	4.8	3級	—	—
	4級	6	28.6	4級	—	—
	5級	3	14.2	5級	1	100.0
	6級	4	19.0			
	7級	1	4.8			
	8級	—	—			
	計	21	100.0	計	1	100.0
平成28年1月1日現在	1級	5	22.8	1級	—	—
	2級	—	—	2級	—	—
	3級	4	18.2	3級	—	—
	4級	4	18.2	4級	—	—
	5級	5	22.8	5級	1	100.0
	6級	2	9.0			
	7級	1	4.5			
	8級	1	4.5			
	計	22	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事・主事補 技師・技師補	主任主事 主任技師	主 査	主任主査
技能労務職	業 務 補	業 務 士	業 務 主 任	業 務 長 補
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長	主 幹	課 長	部 長
技能労務職	業 務 長	—	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	22 人	21 人	1 人	
	昇給に係る職員数 (B)	19	19	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	19	19	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比 較 (B) / (A)	86.4 %	90.5 %	— %		

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が昨年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
前 年 度	職 員 数 (A)	22 人	21 人	1 人	
	昇給に係る職員数 (B)	17	17	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	17	17	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比 較 (B) / (A)	77.3 %	81.0 %	— %		

※注2 昇給に係る職員数には、当該年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	国と同じ
	2.075	2.225	4.300		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	同 上
	2.025	2.175	4.200		
国の制度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		

※注 () は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率	3.0%
支 給 対 象 職 員 数	22人
国の指定基準 に基づく支給率	3.0%

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
本 年 度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	国と同じ	
前 年 度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	同 上	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	水道事業収益	損益勘定留保資金等
水道料金等検針 収納業務委託	千円 367,000	平成27年度から 平成28年度まで	千円 128,952	平成29年度から 平成31年度まで	千円 238,048	千円 238,048	千円 182,708
青南町送水場 電気計装設備等 更新事業	千円 182,708	—	千円 —	平成30年度	千円 182,708	千円 —	千円 182,708

平成28年度藤枝市水道事業予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,105,810		
(2) 受託工事収益	83,547		
(3) その他営業収益	<u>45,368</u>	2,234,725	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	701,966		
(2) 配水及び給水費	323,241		
(3) 受託工事費	98,201		
(4) 総係費	132,763		
(5) 減価償却費	568,210		
(6) 資産減耗費	26,883		
(7) その他営業費用	<u>1,500</u>	<u>1,852,764</u>	
営業利益			381,961
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,661		
(2) 加入金	31,706		
(3) 他会計補助金	279		
(4) 他会計負担金	2,232		
(5) 長期前受金戻入	106,875		
(6) 雑収益	<u>1,834</u>	144,587	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱い諸費	132,481		
(2) 繰延資産償却	282		
(3) 雑支出	<u>14,695</u>	147,458	
5. 予備費			
(1) 予備費	<u>4,630</u>	<u>4,630</u>	<u>△ 7,501</u>
当年度純利益			374,460
前年度繰越利益剰余金			139
その他未処分利益剰余金変動額			<u>146,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>520,599</u></u>

平成28年度藤枝市水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固定資産			4 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 企業債		6,439,738
イ 土地		898,020	(2) 引当金		
ロ 建物	631,375		イ 修繕引当金	150,000	
減価償却累計額	<u>△ 296,296</u>	335,079	引当金合計		150,000
ハ 構築物	25,618,703		固定負債合計		6,589,738
減価償却累計額	<u>△ 10,879,639</u>	14,739,064			
ニ 機械及び装置	2,204,365		5 流動負債		
減価償却累計額	<u>△ 1,637,278</u>	567,087	(1) 企業債		454,685
ホ 車両運搬具	27,319		(2) 未払金		353,598
減価償却累計額	<u>△ 21,986</u>	5,333	(3) 引当金		
ヘ 工具器具及び備品	63,597		イ 賞与引当金	14,384	
減価償却累計額	<u>△ 47,464</u>	16,133	引当金合計		14,384
ト 建設仮勘定		44,966	(4) その他流動負債		83,465
有形固定資産合計		16,605,682	流動負債合計		906,132
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権		2,939	6 繰延収益		
無形固定資産合計		2,939	(1) 長期前受金		
(3) 投資			イ 受贈財産評価額	744,386	
イ 長期貸付金		52,388	収益化累計額	<u>△ 379,713</u>	364,673
投資合計		52,388	ロ 寄附金	103,126	
固定資産合計		16,661,009	収益化累計額	<u>△ 79,278</u>	23,848
			ハ 工事負担金	4,468,886	
2 流動資産			収益化累計額	<u>△ 2,308,907</u>	2,159,979
(1) 現金預金		1,724,652	ニ 国庫補助金	150,571	
(2) 未収金	228,571		収益化累計額	<u>△ 38,521</u>	112,050
貸倒引当金	<u>△ 3,000</u>	225,571	ホ 県費補助金	315,607	
(3) 貯蔵品		24,192	収益化累計額	<u>△ 137,052</u>	178,555
流動資産合計		1,974,415	ヘ 他会計補助金	3,350	
			収益化累計額	<u>△ 97</u>	3,253
3 繰延資産			長期前受金合計		2,842,358
(1) 開発費		281	繰延収益合計		2,842,358
繰延資産合計		281	負債合計		10,338,228
資産合計		18,635,705			

平成29年度藤枝市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 本 の 部		
7 資 本 金		
(1) 資 本 金		
資本金合計	<u>6,721,427</u>	6,721,427
8 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	<u>7,451</u>	
資本金合計		7,451
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 償 積 立 金	14,000	
ロ 建設改良積立金	1,034,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>520,599</u>	
利益剰余金合計		<u>1,568,599</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,576,050</u>
資 本 合 計		<u>8,297,477</u>
負 債 資 本 合 計		<u>18,635,705</u>

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		897,576
ロ 建 物	630,213	
減価償却累計額	<u>△ 307,036</u>	323,177
ハ 構 築 物	26,524,856	
減価償却累計額	<u>△ 11,400,235</u>	15,124,621
ニ 機 械 及 び 装 置	2,208,091	
減価償却累計額	<u>△ 1,679,458</u>	528,633
ホ 車 両 運 搬 具	28,720	
減価償却累計額	<u>△ 23,576</u>	5,144
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	63,954	
減価償却累計額	<u>△ 50,080</u>	13,874
ト 建 設 仮 勘 定		<u>268,031</u>
有形固定資産合計		17,161,056
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		<u>2,939</u>
無形固定資産合計		2,939
(3) 投 資		
イ 長 期 貸 付 金		<u>31,216</u>
投資合計		<u>31,216</u>
固定資産合計		17,195,211
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		1,702,533
(2) 未 収 金	235,400	
貸倒引当金	<u>△ 2,700</u>	232,700
(3) 貯 蔵 品		<u>24,092</u>
流動資産合計		<u>1,959,325</u>
資 産 合 計		<u>19,154,536</u>

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債		6,376,106	
(2)	引当金			
	イ修繕引当金	150,000		
	引当金合計		150,000	
	固定負債合計			6,526,106
4	流動負債			
(1)	企業債		463,631	
(2)	未払金		458,172	
(3)	引当金			
	イ賞与引当金	14,345		
	引当金合計		14,345	
(4)	その他流動負債		83,465	
	流動負債合計			1,019,613
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ受贈財産評価額	744,386		
	収益化累計額	△ 391,725	352,661	
	ロ寄附金	103,126		
	収益化累計額	△ 80,157	22,969	
	ハ工事負担金	4,582,967		
	収益化累計額	△ 2,393,673	2,189,294	
	ニ国庫補助金	150,571		
	収益化累計額	△ 41,430	109,141	
	ホ県費補助金	365,607		
	収益化累計額	△ 143,835	221,772	
	ヘ他会計補助金	11,954		
	収益化累計額	△ 146	11,808	
	長期前受金合計		2,907,645	
	繰延収益合計			2,907,645
	負債合計			10,453,364

		資本の部		
6	資本金			
(1)	資本金		6,721,427	
	資本金合計			6,721,427
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ受贈財産評価額	7,451		
	資本剰余金合計		7,451	
(2)	利益剰余金			
	イ減債積立金	14,000		
	ロ建設改良積立金	602,000		
	ハ当年度未処分利益剰余金	1,356,294		
	利益剰余金合計		1,972,294	
	剰余金合計			1,979,745
	資本合計			8,701,172
	負債資本合計			19,154,536

注記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法

定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～15年
車両運搬具	4～5年
器具及び備品	3～15年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議により、その全部を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当35,941千円、これに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金14,581千円を取り崩した。平成29年度において、期末手当及び勤勉手当35,845千円、これに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金14,384千円を取り崩した。

イ 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、不納欠損処分3,000千円を行うこととなったため、貸倒引当金3,000千円を取り崩した。平成29年度において、不納欠損処分3,000千円を行うこととなったため、貸倒引当金3,000千円を取り崩した。

3 減損損失

(1) グループिंगの方法

水道事業に使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個々の物件単位で別区分としている。

(2) 減損の兆候について

各年度において、以下の資産について減損の兆候を確認した。

区分	種類	所在地
遊休資産	土地、建物	ア 谷稲葉配水池跡地(谷稲葉地内)
	土地、建物	イ 下大沢配水池跡地(西方地内)
	土地、建物	ウ 大谷川ポンプ場跡地(音羽町六丁目地内)
	土地、建物	エ 唐沢水源跡地(岡部町岡部地内)
	土地、建物	オ 第1配水池跡地(岡部町岡部地内)
	土地、建物	カ 第2配水池跡地(岡部町内谷地内)
	土地	キ 村良水源用地(岡部町村良地内)
	土地、建物	ク 第6配水池跡地(岡部町岡部地内)

なお、アからクの資産は、回収可能価額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識しない。回収可能価額は、固定資産評価額を参考としている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3, 273, 696円

1年超 4, 092, 120円

計 7, 365, 816円

5 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

収入支出明細書

平成29年度藤枝市水道事業会計収入支出明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目
1 水道事業収益		
	1 営業収益	
		1 給水収益
		2 受託工事収益
		3 その他営業収益
	2 営業外収益	
		1 受取利息及び配当金
		2 加入金
		3 他会計補助金
		4 他会計負担金

(単位:千円)

節	予定額	説明
	2,535,000	
	2,383,252	
	2,270,627	
水道料金	2,270,627	基本料金 831,958千円 従量料金 (10㎡超～25㎡) 711,618千円 (25㎡超～50㎡) 309,744千円 (50㎡超～100㎡) 99,458千円 (100㎡超) 317,849千円 (上記のうち、消費税168,195千円)
	65,084	
修繕工事収入	1,785	消火栓修繕工事費負担金
受託工事収入	63,299	公共事業に伴う給配水管移設工事費負担金
	47,541	
材料売却収益	1,620	配水工事用材料売却収益等
手数料	4,195	証明、督促、設計審査、指定手数料
雑収益	41,726	下水道使用料徴収事務費負担金等
	151,748	
	940	
預金利息	493	大口定期預金利息等
貸付金利息	447	大井川広域水道企業団への貸付金利息
	34,781	
加入金	34,781	水道使用加入金
	4,854	
他会計補助金	4,854	緊急地震対策事業交付金
	1,822	
他会計負担金	1,822	児童手当に係る一般会計負担分

款	項	目
		5 長期前受金戻入
		6 雑 収 益

(単位:千円)

節	予 定 額	説 明
	107,398	
長 期 前 受 金 戻 入	107,398	償却資産取得等の財源に充当した補助金、工事負担金等の収益化分
	1,953	
弁 償 金	43	
そ の 他 雑 収 益	1,910	ボトル水売却収益等

支出

款	項	目
1 水道事業費用		
	1 営業費用	
		1 原水及び浄水費
		2 配水及び給水費

(単位:千円)

節	予定額	説明
	2,060,000	
	1,890,563	
	729,498	
給料	14,642	職員給
職員手当等	8,060	諸手当
賞与引当金等繰入額	2,447	翌年度分期末・勤勉手当等
賃金	414	臨時職員賃金
法定福利費	4,735	共済費等
旅費	115	普通旅費
備用品費	1,100	水道施設維持管理用備消耗品等
燃料費	540	車両及び発電機用燃料等
光熱水費	1,685	水道施設電灯料
通信運搬費	3,074	専用回線使用料等
委託料	129,558	水道施設維持管理業務委託等
手数料	10,039	水質検査手数料等
賃借料	126	非常用発電機運搬車両借上料等
修繕費	28,490	水道施設修繕費等
動力費	115,992	電力使用料
薬品費	2,792	次亜塩素酸ナトリウム等
負担金	65	水道技術者研修会負担金等
保険料	275	市有物件災害共済保険料
受水費	405,349	大井川広域水道企業団水道料
	334,297	
給料	26,106	職員給
職員手当等	12,947	諸手当
賞与引当金等繰入額	3,856	翌年度分期末・勤勉手当等
賃金	8,145	臨時職員賃金
法定福利費	8,958	共済費等

款	項	目
		3 受 託 工 事 費

(単位:千円)

節	予 定 額	説 明
旅 費	196	普通旅費
備 消 品 費	796	給配水設備維持管理用備消耗品等
燃 料 費	702	車両及び発電機用燃料
印 刷 製 本 費	55	給水申込書印刷代等
通 信 運 搬 費	946	専用回線使用料
委 託 料	27,219	漏水調査委託料等
手 数 料	14,686	水道メーター取替手数料
賃 借 料	246	工事設計積算システムリース料等
修 繕 費	185,092	給配水設備修繕費等
補 償 費	1,000	地下埋設物等移設補償費
水 道 メ ー タ ー 取 替 費	42,216	検定満期用水道メーター等
負 担 金	512	日本水道協会水道技術研修会負担金等
保 険 料	486	水道賠償責任保険料等
雑 費	133	重量税
	80,908	
給 料	4,342	職員給
職 員 手 当 等	2,299	諸手当
賞 与 引 当 金 等 繰 入 額	681	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	1,434	共済費
旅 費	10	普通旅費
備 消 品 費	40	事務用消耗品等
燃 料 費	161	車両用燃料
修 繕 費	1,814	消火栓修繕費等
保 険 料	40	市有物件災害共済保険料等
工 事 請 負 費	70,078	公共事業に伴う給配水管移設工事費
雑 費	9	重量税

款	項	目
		4 総 係 費
		5 減 価 償 却 費
		6 資 産 減 耗 費
		7 そ の 他 営 業 費 用

(単位:千円)

節	予 定 額	説 明
	137,732	
給 料	18,164	職員給
職 員 手 当 等	11,505	諸手当
賞 与 引 当 金 等 繰 入 額	2,817	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	7,348	共済費等
旅 費	382	普通旅費
備 消 品 費	2,442	事務用備消耗品等
燃 料 費	322	車両用燃料
光 熱 水 費	216	ガス、下水道料金
印 刷 製 本 費	310	広報用印刷物製本代等
通 信 運 搬 費	8,739	郵便料金、電話使用料等
委 託 料	70,090	水道料金等検針収納業務委託料等
手 数 料	4,755	口座振替手数料等
賃 借 料	5,826	水道料金システムリース料等
修 繕 費	1,096	建物修繕費等
負 担 金	752	日本水道協会負担金等
保 険 料	188	市有物件災害共済保険料等
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,700	債権回収不能見込額
雑 費	80	重量税等
	577,722	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	577,722	
	28,906	
固 定 資 産 除 却 費	28,806	既設配水管等除却費等
た な 卸 資 産 減 耗 費	100	
	1,500	
材 料 売 却 原 価	1,500	配水工事用材料売却原価等

款	項	目
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費
		2 繰延資産償却
		3 雑支出
		4 消費税及び地方消費税
	3 予備費	1 予備費

(単位:千円)

節	予定額	説明
	164,437	
	122,548	
企業債利息	121,548	企業債借入金利息
借入金利息	1,000	一時借入金利息
	282	
開発費償却	282	
	1,607	
その他雑支出	1,607	ボトル水売却原価等
	40,000	
消費税及び地方消費税	40,000	
	5,000	
	5,000	
予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目
1 資本的収入	1 企業債	1 企業債
		2 工事負担金
	3 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金
		4 補助金
	2 他会計補助金	
	5 長期貸付金償還金	

(単位:千円)

節	予定額	説明
	595,000	
	400,000	
	400,000	
企業債	400,000	建設改良費の財源に充てるための企業債
	114,081	
	114,081	
工事負担金	114,081	公共下水道築造事業関連等
	1,144	
	1,144	
固定資産売却代金	1,144	用地売却代金
	58,604	
	50,000	
県費補助金	50,000	静岡県生活基盤施設耐震化等補助金
	8,604	
他会計補助金	8,604	緊急地震対策事業交付金
	21,171	
	21,171	
他会計長期貸付金償還金	21,171	大井川広域水道企業団からの長期貸付金償還金

款	項	目
	2 企業債償還金	
		1 企業債償還金
	3 予備費	
		1 予備費

(単位:千円)

節	予定額	説明
	454,688	
	454,688	
企業債償還金	454,688	企業債元金償還金
	1,000	
	1,000	
予備費	1,000	

